

学校法人二本松学院 令和元年度 財務情報

財 産 目 録

I. 資 産 総 額	20,423,643,512 円
内 基本財産	11,875,929,492 円
運用財産	8,547,714,020 円
II. 負 債 総 額	3,552,477,331 円
III. 正 味 財 産	16,871,166,181 円

令和2年3月31日 (単位: 円)

区 分	金 額
資 産 額	
1 基本財産	11,875,929,492 円
土地	75,811.05 m ² 1,924,130,260 円
建物	55,979.88 m ² 8,197,873,030 円
構築物	138 件 350,990,472 円
教育研究用機器備品	12,161 点 207,372,693 円
管理用機器備品	579 点 230,736,971 円
図書	24,461 冊 106,160,174 円
車両	25 台 18,574,112 円
建設仮勘定	835,106,800 円
電話加入権	676,312 円
施設利用権	322,382 円
ソフトウェア	3,986,286 円
2 運用財産	8,547,714,020 円
第2号基本金引当特定資産	600,000,000 円
減価償却引当特定資産	72,000,000 円
学院整備引当特定資産	550,000,000 円
保険積立金	496,324,668 円
保証金	9,930,000 円
預託金	112,991,188 円
出資金	10,000 円
同窓会等預り資産	155,456,596 円
現金預金	6,502,457,981 円
未収入金	812,775 円
前払金	44,925,715 円
仮払金	2,805,097 円
I. 資 産 総 額	20,423,643,512 円
負 債 額	
1 固定負債	155,456,596 円
同窓会等預り金	155,456,596 円
2 流動負債	3,397,020,735 円
未払金	788,968,545 円
前受金	2,512,860,020 円
預り金	47,192,170 円
預り保証金	48,000,000 円
II. 負 債 総 額	3,552,477,331 円
III. 正味財産(資産総額－負債総額)	16,871,166,181 円

貸 借 対 照 表

令和 2年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	13,887,235,774	12,967,771,343	919,464,431
有形固定資産	11,870,944,512	11,353,693,709	517,250,803
土地	1,924,130,260	1,918,330,260	5,800,000
建物	8,197,873,030	8,464,696,840	△ 266,823,810
構築物	350,990,472	397,394,081	△ 46,403,609
教育研究用機器備品	207,372,693	225,817,935	△ 18,445,242
管理用機器備品	230,736,971	228,203,695	2,533,276
図書	106,160,174	96,700,885	9,459,289
車両	18,574,112	22,550,013	△ 3,975,901
建設仮勘定	835,106,800	0	835,106,800
特定資産	1,222,000,000	864,000,000	358,000,000
第2号基本金引当特定資産	600,000,000	300,000,000	300,000,000
減価償却引当特定資産	72,000,000	64,000,000	8,000,000
学院整備引当特定資産	550,000,000	500,000,000	50,000,000
その他の固定資産	794,291,262	750,077,634	44,213,628
電話加入権	676,312	676,312	0
施設利用権	322,382	532,938	△ 210,556
ソフトウェア	3,986,286	5,528,526	△ 1,542,240
長期前払金	14,593,830	0	14,593,830
保険積立金	496,324,668	479,587,415	16,737,253
保証金	9,930,000	16,930,000	△ 7,000,000
預託金	112,991,188	112,979,688	11,500
出資金	10,000	10,000	0
同窓会等預り資産	155,456,596	133,832,755	21,623,841
流動資産	6,536,407,738	5,128,713,320	1,407,694,418
現金預金	6,502,457,981	5,125,203,022	1,377,254,959
未収入金	812,775	684,858	127,917
前払金	30,331,885	2,825,440	27,506,445
仮払金	2,805,097	0	2,805,097
資産の部合計	20,423,643,512	18,096,484,663	2,327,158,849

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	155,456,596	133,832,755	21,623,841
同窓会等預り金	155,456,596	133,832,755	21,623,841
流動負債	3,397,020,735	2,323,533,884	1,073,486,851
未払金	788,968,545	5,343,262	783,625,283
前受金	2,512,860,020	2,231,551,280	281,308,740
預り金	47,192,170	46,357,962	834,208
預り保証金	48,000,000	40,281,380	7,718,620
負債の部合計	3,552,477,331	2,457,366,639	1,095,110,692
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	17,994,136,660	17,519,849,676	474,286,984
第1号基本金	17,234,136,660	17,059,849,676	174,286,984
第2号基本金	600,000,000	300,000,000	300,000,000
第4号基本金	160,000,000	160,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,122,970,479	△ 1,880,731,652	757,761,173
翌年度繰越収支差額	△ 1,122,970,479	△ 1,880,731,652	757,761,173
純資産の部合計	16,871,166,181	15,639,118,024	1,232,048,157
負債及び純資産の部合計	20,423,643,512	18,096,484,663	2,327,158,849

1. 重要な会計方針
- (1) 引当金の計上基準
- 徴収不能引当金
- 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
- 退職給与引当金
- 期末要支給額（81,878,326円）は、（独）勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部からの交付金と同額であるため、退職給与引当金は設定していない。
2. 重要な会計方針の変更等
- 該当事項なし
3. 減価償却額の累計額の合計額
- 6,141,657,968円
4. 徴収不能引当金の合計額
- 0円
5. 担保に供されている資産の種類及び額
- 該当事項なし
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行うこととなる金額
- 783,450,800円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
- 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8．その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との取引は、次のとおりである。

単位：円

属性	役員、法人等の 名称	住所	資本金又は 出資金	事業内容又は 職業	議決権の所 有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社	(有) 京都教育 支援センター (注1)	兵庫県 川西市	1600万円	不動産管 理、賃貸 借、教材販 売等	－	－	寮管理、校内 清掃、購買業 務等	土地の賃借 (注2)	－	預託金	50,000,000
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社	(有) 京都教育 支援センター (注1)	兵庫県 川西市	1600万円	不動産管 理、賃貸 借、教材販 売等	－	－	寮管理、校内 清掃、購買業 務等	業務委託料の 支払 (注3)	107,335,000	－	－
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社	(有) 京都教育 支援センター (注1)	兵庫県 川西市	1600万円	不動産管 理、賃貸 借、教材販 売等	－	－	職員の出向	出向料の受取 (注4)	19,200,000	－	－
関係法人	(財) 京都伝統 工芸産業支援セ ンター (注5)	京都府 南丹市	－	伝統工芸産 業支援	－	2名	伝統工芸分野 の技術習得に ついでの助言 等の業務委託	業務委託料の 支払 (注6)	12,000,000	－	－
理事長	新谷秀一	－	－	－	－	－	－	土地の賃借 (注7)	44,037,000	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 理事長およびその近親者が議決権の100%を直接保有している。
(注2) 賃借料の支払は行っていない。
(注3) 寮管理、校内清掃、購買業務等の業務委託料については、市場価格を勘案して一般的条件と同様に決定している。
(注4) 出向料については、出向者の人件費等を勘案し、合理的に決定している。
(注5) 財団の意思決定に関する重要な契約（業務委託契約）が存在する。
(注6) 伝統工芸分野の技術習得についての助言等の業務委託料については、実勢価格を勘案して一般的条件と同様に決定している。
(注7) 土地の賃借は、近隣の賃借条件を勘案した上で協議し、賃借契約を締結している。

(2) その他

外郭団体（同窓会、学生自治会等）からの預り資産について、資産の部「その他の固定資産（同窓会等預り資産）」

と負債の部「固定負債（同窓会等預り金）」として同額を計上している。

資 金 収 支 計 算 書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,652,988,000	3,672,592,500	△ 19,604,500
授業料収入	3,239,317,000	3,258,962,500	△ 19,645,500
入学金収入	134,000,000	134,000,000	0
実験実習料収入	26,212,000	26,171,000	41,000
教育充実費収入	207,220,000	207,220,000	0
教材費収入	46,239,000	46,239,000	0
手数料収入	48,643,000	44,811,500	3,831,500
入学検定料収入	45,513,000	40,978,000	4,535,000
試験料収入	598,000	486,000	112,000
証明手数料収入	796,000	793,300	2,700
在籍管理料収入	1,400,000	2,100,000	△ 700,000
その他の手数料収入	336,000	454,200	△ 118,200
寄付金収入	19,040,000	15,350,000	3,690,000
特別寄付金収入	19,040,000	15,350,000	3,690,000
補助金収入	42,122,000	41,362,237	759,763
国庫補助金収入	39,085,000	36,613,000	2,472,000
地方公共団体補助金収入	3,037,000	4,749,237	△ 1,712,237
資産売却収入	0	18,780	△ 18,780
設備売却収入	0	18,780	△ 18,780
付随事業・収益事業収入	241,463,000	243,622,515	△ 2,159,515
補助活動収入	239,136,000	241,695,515	△ 2,559,515
スクールバス維持費収入	32,499,000	32,500,000	△ 1,000
療費収入	200,577,000	203,135,515	△ 2,558,515
教育諸費収入	6,060,000	6,060,000	0
受託事業収入	2,327,000	1,927,000	400,000
受取利息・配当金収入	3,540,000	2,951,376	588,624
その他の受取利息・配当金収入	3,540,000	2,951,376	588,624
雑収入	56,484,000	56,925,972	△ 441,972
施設設備利用料収入	19,294,000	19,712,300	△ 418,300
その他の雑収入	37,190,000	37,213,672	△ 23,672
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,273,894,000	2,512,860,020	△ 238,966,020
授業料前受金収入	1,987,803,000	2,153,346,000	△ 165,543,000
入学金前受金収入	73,440,000	75,550,000	△ 2,110,000
実験実習料前受金収入	25,176,000	27,546,000	△ 2,370,000
教育充実費前受金収入	98,226,000	137,880,000	△ 39,654,000
その他の前受金収入	89,249,000	118,538,020	△ 29,289,020
その他の収入	321,903,000	375,214,193	△ 53,311,193
前期末未収入金収入	1,972,000	684,858	1,287,142
仮払金回収収入	17,407,000	13,331,498	4,075,502
預り金受入収入	278,656,000	334,026,417	△ 55,370,417
預り保証金受入収入	23,868,000	27,150,000	△ 3,282,000
預託金回収収入	0	21,420	△ 21,420
資金収入調整勘定	△ 2,234,013,000	△ 2,232,634,055	△ 1,378,945
期末未収入金	△ 2,462,000	△ 1,082,775	△ 1,379,225
前期末前受金	△ 2,231,551,000	△ 2,231,551,280	280
前年度繰越支払資金	5,125,203,000	5,125,203,022	

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
収 入 の 部 合 計	9,551,267,000	9,858,278,060	△ 307,011,060

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	891,115,000	902,070,197	△ 10,955,197
教員人件費支出	537,897,000	529,205,886	8,691,114
職員人件費支出	352,798,000	372,324,311	△ 19,526,311
役員報酬支出	420,000	540,000	△ 120,000
教育研究経費支出	844,273,000	845,923,512	△ 1,650,512
消耗品費支出	55,359,000	62,738,465	△ 7,379,465
新聞雑誌費支出	2,026,000	2,062,945	△ 36,945
光熱水費支出	56,410,000	56,821,002	△ 411,002
旅費交通費支出	1,708,000	1,551,633	156,367
奨学費支出	245,270,000	255,930,000	△ 10,660,000
福利費支出	360,000	0	360,000
研究費支出	5,028,000	3,702,145	1,325,855
通信運搬費支出	7,817,000	8,643,209	△ 826,209
印刷製本費支出	14,618,000	14,761,476	△ 143,476
修繕費支出	15,575,000	13,543,692	2,031,308
保守料支出	3,439,000	3,453,156	△ 14,156
損害保険料支出	4,217,000	4,194,531	22,469
賃借料支出	84,691,000	84,800,171	△ 109,171
学生費支出	1,328,000	1,565,480	△ 237,480
保健衛生費支出	8,744,000	7,026,199	1,717,801
公租公課支出	8,000	320,600	△ 312,600
支払報酬手数料支出	137,906,000	125,247,170	12,658,830
諸会費支出	3,470,000	3,461,330	8,670
放送大学支出	195,254,000	194,864,000	390,000
雑費支出	1,045,000	1,236,308	△ 191,308
管理経費支出	682,609,000	645,759,185	36,849,815
消耗品費支出	14,320,000	21,795,575	△ 7,475,575
新聞雑誌費支出	7,000	399,664	△ 392,664
光熱水費支出	14,134,000	13,836,295	297,705
旅費交通費支出	24,379,000	21,545,588	2,833,412
検定料減免費支出	7,465,000	0	7,465,000
福利費支出	3,061,000	1,662,465	1,398,535
通信運搬費支出	32,260,000	33,268,703	△ 1,008,703
印刷製本費支出	93,786,000	99,495,108	△ 5,709,108
修繕費支出	17,720,000	23,340,842	△ 5,620,842
保守料支出	4,398,000	3,601,240	796,760
損害保険料支出	15,688,000	17,313,516	△ 1,625,516
広報費支出	290,368,000	253,881,598	36,486,402
賃借料支出	13,444,000	11,732,042	1,711,958
渉外費支出	3,930,000	4,126,831	△ 196,831
食糧費支出	3,266,000	3,316,184	△ 50,184
公租公課支出	1,752,000	1,741,070	10,930
支払報酬手数料支出	137,090,000	130,470,863	6,619,137
諸会費支出	2,652,000	2,592,028	59,972
私立大学等経常費補助金返還金支出	580,000	580,000	0
雑費支出	2,309,000	843,233	1,465,767
過年度修正支出	0	216,340	△ 216,340
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	977,334,000	902,516,840	74,817,160
土地支出	27,950,000	5,800,000	22,150,000
建物支出	61,728,000	61,610,040	117,960
建設仮勘定支出	887,656,000	835,106,800	52,549,200
設備関係支出	44,359,000	57,544,996	△ 13,185,996
教育研究用機器備品支出	32,072,000	35,912,572	△ 3,840,572
管理用機器備品支出	1,665,000	7,285,075	△ 5,620,075

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
図書支出	4,546,000	8,270,759	△ 3,724,759
車両支出	6,076,000	6,076,590	△ 590
資産運用支出	87,828,000	374,737,253	△ 286,909,253
第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	300,000,000	△ 300,000,000
学院整備引当特定資産繰入支出	50,000,000	50,000,000	0
減価償却引当特定資産繰入支出	8,000,000	8,000,000	0
保険積立金支払支出	29,828,000	16,737,253	13,090,747
その他の支出	328,332,000	419,062,081	△ 90,730,081
前期末未払金支払支出	5,343,000	5,343,262	△ 262
預り金支払支出	275,055,000	333,192,209	△ 58,137,209
預り保証金支払支出	27,832,000	19,431,380	8,400,620
前払金支払支出	2,696,000	44,925,715	△ 42,229,715
仮払金支払支出	17,406,000	16,136,595	1,269,405
預託金支払支出	0	32,920	△ 32,920
〔予備費〕	0		0
資金支出調整勘定	△ 8,039,000	△ 791,793,985	783,754,985
期末未払金	△ 5,343,000	△ 788,968,545	783,625,545
前期末前払金	△ 2,696,000	△ 2,825,440	129,440
翌年度繰越支払資金	5,703,456,000	6,502,457,981	△ 799,001,981
支 出 の 部 合 計	9,551,267,000	9,858,278,060	△ 307,011,060

活動区分資金収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

教育活動による資金収支	科 目		金額
	収入	学生生徒等納付金収入	3,672,592,500
		手数料収入	44,811,500
		特別寄付金収入	15,350,000
		経常費等補助金収入	36,932,237
		付随事業収入	243,622,515
		雑収入	56,925,972
		教育活動資金収入計	4,070,234,724
	支出	人件費支出	902,070,197
		教育研究経費支出	845,923,512
		管理経費支出	645,542,845
		教育活動資金支出計	2,393,536,554
		差引	1,676,698,170
	調整勘定等	238,985,031	
教育活動資金収支差額	1,915,683,201		
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備補助金収入	4,430,000
		施設設備売却収入	18,780
		施設整備等活動資金収入計	4,448,780
	支出	施設関係支出	902,516,840
		設備関係支出	57,544,996
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	300,000,000
		学院整備引当特定資産繰入支出	50,000,000
		減価償却引当特定資産繰入支出	8,000,000
		施設整備等活動資金支出計	1,318,061,836
		差引	△ 1,313,613,056
		調整勘定等	783,450,800
	施設整備等活動資金収支差額	△ 530,162,256	
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			1,385,520,945
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	仮払金回収収入	13,331,498
		預り金受入収入	334,026,417
		預り保証金受入収入	27,150,000
		預託金回収収入	21,420
		小計	374,529,335
		受取利息・配当金収入	2,951,376
		その他の活動資金収入計	377,480,711
	支出	保険積立金支払支出	16,737,253
		預り金支払支出	333,192,209
		預り保証金支払支出	19,431,380
		仮払金支払支出	16,136,595
		預託金支払支出	32,920
		小計	385,530,357
		過年度修正支出	216,340
		その他の活動資金支出計	385,746,697
		差引	△ 8,265,986
		調整勘定等	0
		その他の活動資金収支差額	△ 8,265,986
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			1,377,254,959
前年度繰越支払資金			5,125,203,022
翌年度繰越支払資金			6,502,457,981

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支計算書計上額	教育活動による資金収支	施設整備等活動による資金収支	その他の活動による資金収支
前受金収入	2,512,860,020	2,512,860,020	0	0
前期末未収入金	684,858	684,858	0	0
期末未収入金	△ 1,082,775	△ 1,082,775	0	0
前期末前受金	△ 2,231,551,280	△ 2,231,551,280	0	0
収入計	280,910,823	280,910,823	0	0
前期末未払金支払支出	5,343,262	5,343,262	0	0
前払金支払支出	44,925,715	44,925,715	0	0
期末未払金	△ 788,968,545	△ 5,517,745	△ 783,450,800	0
前期末前払金	△ 2,825,440	△ 2,825,440	0	0
支出計	△ 741,525,008	41,925,792	△ 783,450,800	0
収入計 - 支出計	1,022,435,831	238,985,031	783,450,800	0

事業活動収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	学生生徒等納付金	3,652,988,000	3,672,592,500	△ 19,604,500	
	授業料	3,239,317,000	3,258,962,500	△ 19,645,500	
	入学金	134,000,000	134,000,000	0	
	実験実習料	26,212,000	26,171,000	41,000	
	教育充実費	207,220,000	207,220,000	0	
	教材費	46,239,000	46,239,000	0	
	手数料	48,643,000	44,811,500	3,831,500	
	入学検定料	45,513,000	40,978,000	4,535,000	
	試験料	598,000	486,000	112,000	
	証明手数料	796,000	793,300	2,700	
	在籍管理料	1,400,000	2,100,000	△ 700,000	
	その他の手数料	336,000	454,200	△ 118,200	
	寄付金	19,040,000	15,631,664	3,408,336	
	特別寄付金	19,040,000	15,350,000	3,690,000	
	現物寄付	0	281,664	△ 281,664	
	経常費等補助金	39,085,000	36,932,237	2,152,763	
	国庫補助金	39,085,000	36,613,000	2,472,000	
	地方公共団体補助金	0	319,237	△ 319,237	
	付随事業収入	241,463,000	243,622,515	△ 2,159,515	
	補助活動収入	239,136,000	241,695,515	△ 2,559,515	
	スクールバス維持費収入	32,499,000	32,500,000	△ 1,000	
寮費収入	200,577,000	203,135,515	△ 2,558,515		
教育諸費収入	6,060,000	6,060,000	0		
受託事業収入	2,327,000	1,927,000	400,000		
雑収入	56,484,000	56,925,972	△ 441,972		
施設設備利用料	19,294,000	19,712,300	△ 418,300		
その他の雑収入	37,190,000	37,213,672	△ 23,672		
教育活動収入計	4,057,703,000	4,070,516,388	△ 12,813,388		
教育活動収支	科 目	予 算	決 算	差 異	
	人件費	891,115,000	902,070,197	△ 10,955,197	
	教員人件費	537,897,000	529,205,886	8,691,114	
	職員人件費	352,798,000	372,324,311	△ 19,526,311	
	役員報酬	420,000	540,000	△ 120,000	
	教育研究経費	1,185,524,000	1,178,296,971	7,227,029	
	消耗品費	55,359,000	63,020,129	△ 7,661,129	
	新聞雑誌費	2,026,000	2,062,945	△ 36,945	
	光熱水費	56,410,000	56,821,002	△ 411,002	
	旅費交通費	1,708,000	1,551,633	156,367	
	奨学費	245,270,000	255,930,000	△ 10,660,000	
	減価償却額	341,251,000	332,091,795	9,159,205	
	福利費	360,000	0	360,000	
	研究費	5,028,000	3,702,145	1,325,855	
	通信運搬費	7,817,000	8,643,209	△ 826,209	
	印刷製本費	14,618,000	14,761,476	△ 143,476	
	修繕費	15,575,000	13,543,692	2,031,308	
	保守料	3,439,000	3,453,156	△ 14,156	
	損害保険料	4,217,000	4,194,531	22,469	
	賃借料	84,691,000	84,800,171	△ 109,171	
	学生費	1,328,000	1,565,480	△ 237,480	
	保健衛生費	8,744,000	7,026,199	1,717,801	
	公租公課	8,000	320,600	△ 312,600	
	事業活	支払報酬手数料	137,906,000	125,247,170	12,658,830
		諸会費	3,470,000	3,461,330	8,670
	放送大学支出	195,254,000	194,864,000	390,000	

(単位 円)

	動 支 出 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
		雑費	1,045,000	1,236,308	△ 191,308
		管理経費	815,059,000	759,203,402	55,855,598
		消耗品費	14,320,000	21,795,575	△ 7,475,575
		新聞雑誌費	7,000	399,664	△ 392,664
		光熱水費	14,134,000	13,836,295	297,705
		旅費交通費	24,379,000	21,545,588	2,833,412
		減価償却額	132,450,000	113,660,557	18,789,443
		検定料減免費	7,465,000	0	7,465,000
		福利費	3,061,000	1,662,465	1,398,535
		通信運搬費	32,260,000	33,268,703	△ 1,008,703
		印刷製本費	93,786,000	99,495,108	△ 5,709,108
		修繕費	17,720,000	23,340,842	△ 5,620,842
		保守料	4,398,000	3,601,240	796,760
		損害保険料	15,688,000	17,313,516	△ 1,625,516
		広報費	290,368,000	253,881,598	36,486,402
		賃借料	13,444,000	11,732,042	1,711,958
		渉外費	3,930,000	4,126,831	△ 196,831
		食糧費	3,266,000	3,316,184	△ 50,184
		公租公課	1,752,000	1,741,070	10,930
		支払報酬手数料	137,090,000	130,470,863	6,619,137
		諸会費	2,652,000	2,592,028	59,972
		私立大学等経常費補助金返還金	580,000	580,000	0
		雑費	2,309,000	843,233	1,465,767
		徴収不能額等	0	270,000	△ 270,000
		徴収不能額	0	270,000	△ 270,000
		教育活動支出計	2,891,698,000	2,839,840,570	51,857,430
		教育活動収支差額	1,166,005,000	1,230,675,818	△ 64,670,818
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	3,540,000	2,951,376	588,624
		その他の受取利息・配当金収入	3,540,000	2,951,376	588,624
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	3,540,000	2,951,376	588,624
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	3,540,000	2,951,376	588,624
		経常収支差額	1,169,545,000	1,233,627,194	△ 64,082,194
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	18,778	△ 18,778
		設備売却差額	0	18,778	△ 18,778
		その他の特別収入	3,319,000	5,618,530	△ 2,299,530
		現物寄付	282,000	1,188,530	△ 906,530
		施設設備補助金	3,037,000	4,430,000	△ 1,393,000
		特別収入計	3,319,000	5,637,308	△ 2,318,308
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	7,000,005	△ 7,000,005

(単位 円)

業 活 動 支 出 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
	設備処分差額	0	5	△ 5
	保証金処分差額	0	7,000,000	△ 7,000,000
	その他の特別支出	0	216,340	△ 216,340
	過年度修正額	0	216,340	△ 216,340
	特別支出計	0	7,216,345	△ 7,216,345
	特別収支差額	3,319,000	△ 1,579,037	4,898,037
[予備費]		0		0
基本金組入前当年度収支差額		1,172,864,000	1,232,048,157	△ 59,184,157
基本金組入額合計		△ 1,021,693,000	△ 474,286,984	△ 547,406,016
当年度収支差額		151,171,000	757,761,173	△ 606,590,173
前年度繰越収支差額		△ 1,880,731,000	△ 1,880,731,652	652
基本金取崩額		0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 1,729,560,000	△ 1,122,970,479	△ 606,589,521
(参考)				
事業活動収入計		4,064,562,000	4,079,105,072	△ 14,543,072
事業活動支出計		2,891,698,000	2,847,056,915	44,641,085

令和2年5月18日

学校法人 二本松学院
理 事 会 御中
評議員会 御中

学校法人 二本松学院

監 事 藤 田 祥 子 ⑩

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人二本松学院寄附行為第18条の規定に基づき、学校法人二本松学院の令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人二本松学院の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。

以 上

（注）上記は監事の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は学校法人二本松学院が別途保管しております。

二本松学院 財務報告

1. 財務の概要

令和元年度決算については、資金収支計算書の収入及び支出の部合計額が9億8,580百万円、事業活動収支計算書の当年度収支差額が7億5,800百万円の収入超過、貸借対照表の資産総額が20億4,240百万円となった。

事業活動収支計算書（企業会計における損益計算書に該当）についてみると、事業活動収入（40億7,900百万円）から当年度の費用である事業活動支出（28億4,700百万円）を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は12億3,200百万円のプラスとなった。また、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額（4億7,400百万円）を差し引いた当年度収支差額は前述のように7億5,800百万円のプラスとなっている。

資金収支計算書（企業会計におけるキャッシュフロー）については、令和元年度収支の結果、次年度に繰越される支払資金の残高は、期首の5億1,250百万円から13億7,700百万円増加し、65億0,200百万円となった。

貸借対照表については、資産総額は20億4,240百万円と昨年度比で23億2,700百万円増加し、純資産額（資産総額－負債額＝基本金＋繰越収支差額）は12億3,200百万円の増額となり、168億7,100百万円となっている。

以上、財務三表の概要を記したが、京都東山キャンパス体育館建替工事代金の一部の支払いが翌年度になったこともあり、今年度は順調に財産形成がなされ、良好な財政状態が続いているといえる。

当年度の収入を見てみると、主たる収入源である学生生徒等納付金は36億7,300百万円で、昨年度額32億1,200百万円に対し、4億6,100百万円の増加となった。その他、手数料収入450百万円（前年度460百万円）、学生寮・スクールバス運営を含む事業収入2億4,400百万円（前年度2億2,900百万円）など、事業活動収入全体として前年度比4億8,000百万円の増収となっている。

支出の面では、人件費が9億0,200百万円（前年度8億4,600百万円）、教育研究経費が1億7,800百万円（前年度10億9,000百万円）、管理経費が7億5,900百万円（前年度8億0,800百万円）となっている。

基本金については、園部キャンパスの校地取得に係る組入分のほか、京都東山キャンパス体育館建替工事に係る第2号基本金3億円の追加組入を行った。また、第4号基本金は、今

年度末保持すべき第4号基本金額が既組入額に比し、20%未満の増加となったため、追加組入を行わないこととした。

財務比率については、最も概括的で重要な指標とされている純資産構成比率(純資産の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合)が82.6%と引き続き良好な割合となっている。また、内部留保資産比率や固定比率等の貸借対照表関係比率は、全体として、良好な比率となっており、引き続き安定した財務状態が続いていると言える。

また、平成27年度から、私立大学法人の経営状態を14段階に区分して、財政の健全性を把握する、日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」については、経営状態が最も良好なA1から最も不良なD3の内、本学院は、平成27年度においては最上位のA1、平成28年度からは最上位の次のA2となっていたが、令和元年度決算においては、4年度ぶりに最上位のA1となっており、財政の健全性は高いといえる。

以 上

2. 経年事業活動収支計算書

平成29年度～令和元年度 事業活動収支計算書

〔単位：千円〕

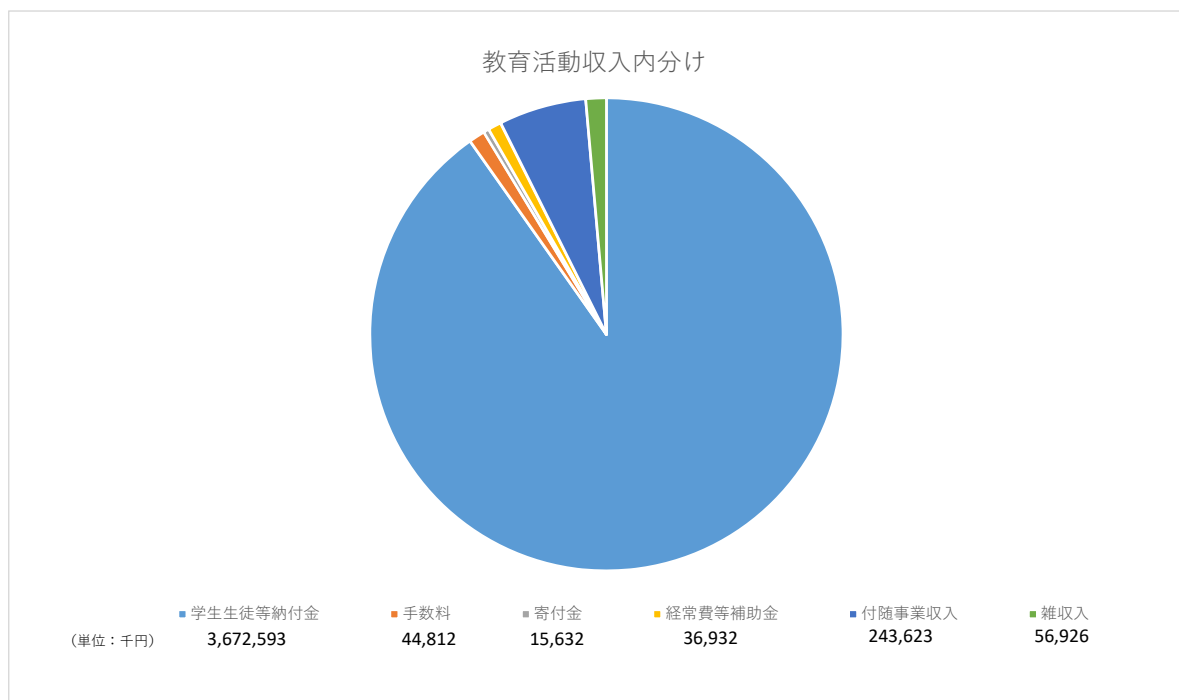
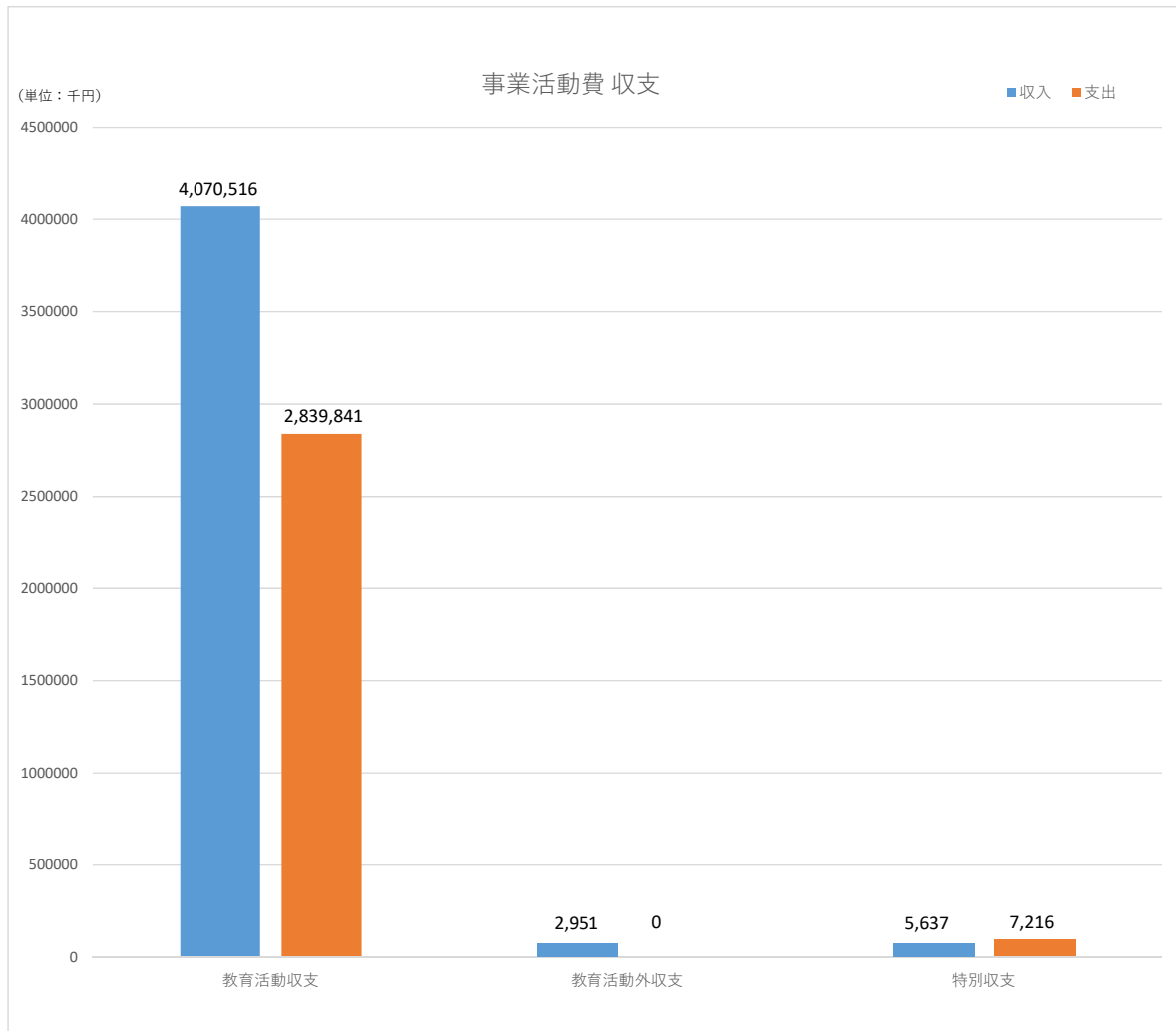
	科 目	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	差異 (R1-H30)
教育活動収支	学生生徒等納付金	2,871,821	3,211,570	3,672,593	461,023
	手数料	31,267	45,861	44,811	△1,050
	寄付金	3,000	2,696	15,632	12,936
	經常費等補助金	73,373	49,265	36,932	△12,333
	付随事業収入	220,898	228,616	243,623	15,007
	雑収入	85,011	54,314	56,926	2,612
	教育活動収入計	3,285,370	3,592,322	4,070,517	478,195
	人件費	804,551	846,468	902,070	55,602
	教育研究経費	1,073,178	1,089,743	1,178,297	88,554
	管理経費	754,188	807,800	759,204	△48,596
	徴収不能額等	0	525	270	△255
	教育活動支出計	2,631,917	2,744,536	2,839,841	95,305
	教育活動収支差額	653,453	847,786	1,230,676	382,890
教育活動外収支	受取利息・配当金	4,224	3,271	2,951	△320
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0
	教育活動外収入計	4,224	3,271	2,951	△320
	借入金等利息	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	4,224	3,271	2,951	△320
經常収支差額		657,677	851,057	1,233,627	382,570
特別収支	資産売却差額	367	0	19	19
	その他特別収入	23,925	3,035	5,618	2,583
	特別収入計	24,292	3,035	5,637	2,602
	資産処分差額	269	5,712	7,000	1,288
	その他特別支出	0	0	216	216
	特別支出計	269	5,712	7,216	1,504
	特別収支差額	24,023	△2,677	△1,579	1,098
基本金組入前当年度収支差額		681,700	848,380	1,232,048	383,668
基本金組入額合計		△359,022	△403,834	△474,287	△70,453
当年度収支差額		322,678	444,546	757,761	313,215
事業活動収入計		3,313,887	3,598,628	4,079,105	480,477
事業活動支出計		2,632,187	2,750,248	2,847,057	96,809

3. 主な科目説明

計算書類中の主な科目についての説明

- ・ 学生生徒等納付金：
学生等から納入された授業料、教育充実費、入学金等
- ・ 手数料：
入学検定料や証明書発行手数料等
- ・ 寄付金：
学院や各校に対する寄付金
- ・ 経常費等補助金：
国や地方公共団体から交付される補助金
- ・ 付随事業収入：
寮費やスクールバス利用料等
- ・ 人件費：
専任教職員や非常勤教職員などに支給する給与等
- ・ 教育研究経費：
教育研究活動や学生等の学習支援等に支出する経費
- ・ 管理経費：
総務・人事・経理等の法人業務に支出する経費
- ・ 基本金組入前当年度収支差額：
経常収支差額と特別収支差額の計
- ・ 基本金組入額合計：
学校法人が、必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入から組み入れた額
- ・ 当年度収支差額：
基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を差し引いた額
- ・ 事業活動収入：
学生納付金、手数料、寄付金、補助金などの、学校法人の負債とならない収入
- ・ 事業活動支出：
人件費や教育研究経費、管理経費等
- ・ 教育活動収支：
学校法人の本業である教育研究事業の収支で、経常的な事業活動収入及び支出のうち、教育活動外収支に係る事業活動収入及び支出を除いたもの
- ・ 教育活動外収支：
主に財務活動の収支で、資金調達と資金運用の活動に係る収支をいう
- ・ 特別収支：
特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な事業活動収入及び事業活動支出をいう

事業活動収支計算書（グラフ等）



学校法人会計の特徴や企業会計との違い等の説明資料

学校法人二本松学院

学校法人の会計は、教育研究上の要求と財政上の諸条件との持続的な調和を図り、学校法人の永続的な維持を可能にするための計測の指針を提供するとともに、学校法人の諸活動の合理的な決定とその実行結果についての判断に資する資料を的確に提供するものです。

企業がその活動において業績を伸ばし利益を獲得することが目的なのに対し、学校法人は公共性の高い教育を提供し続けていくということが目的になっています。具体的な指標として、企業会計においては、その損益計算書で純利益がいくらになっているかを明確にすることが必要なのに対して、学校法人会計においては、その事業活動収支計算書で教育を継続し得る資産の保有を前提に、いかに均衡が取れた収支を維持できるかということを明確にすることが求められています。学校法人では、収入はすべて教育研究のために還元されることが基本であり、分配のための利益をあげるという概念は存在しません。単年度の収支を確定し、収入超過であれば未来の教育研究のためにどのように有効活用していくか、支出超過となれば、それをどう軌道修正し、縮小していくかが課題となります。両会計においては、その財政状態を広く公表できるように財務諸表が作成されていますが、企業会計では、貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書等があり、学校会計では、貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書等となっています。

次に、両会計の大きな違いとなる「基本金」と「資本金」について、企業会計の「資本金」は、不特定多数の投資家から集めた企業の資本です。それは投資家の所有物であり、資本金を提供するか解約するかは投資家の意思に属しています。また、それを元手に獲得した利益＝儲けについても同様で、投資家が構成する最高議決機関である株主総会で事業に投資するのか、投資家に分配するのか等を決定することができます。一方、学校法人会計の「基本金」は、学校法人が教育事業を継続するにあたり不可欠な土地、建物、資金等の財産を数値で表したもので、その原資は学校法人の設立当初、寄付によって賄われたものです。以降、学校法人が財産を取得した場合には、学校法人会計基準により、基本金に計上します。このことを学校会計では基本金を組み入れると表現します。そして、一旦基本金に組み入れた金額は原則として取り崩すことはできません。これによって、学校法人は教育研究の継続を担保しています。

貸借対照表

	△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い	二本松学院 平成29年度決算	二本松学院 平成30年度決算	二本松学院 令和元年度決算	大学法人平均 (医歯系除く)	内容	計 算 式
特定資産構成比率	△	3.0 %	4.8 %	6.0 %	15.9 %	特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況	特定資産 ―― 総資産
流動資産構成比率	△	24.1 %	28.3 %	32.0 %	15.1 %	資金流動性に富んでいる	流動資産 ―― 総資産
内部留保資産比率	△	13.9 %	19.5 %	20.5 %	19.0 %	有形固定資産は自己資金で調達	運用資産-総負債 ―― 総資産
純資産構成比率	△	86.8 %	86.4 %	82.6 %	85.9 %	法人の最も概括的で重要な指標	純資産 ―― 総負債+純資産
固定比率	▼	87.4 %	82.9 %	82.3 %	99.5 %	固定資産取得は自己資金が望ましい (100%未満が良好)	固定資産 ―― 純資産
固定長期適合率	▼	86.7 %	82.2 %	81.6 %	90.5 %	100%超えれば固定資産取得に流動負債	固定資産 ―― 純資産+固定負債
流動比率	△	193.5 %	220.7 %	192.4 %	301.0 %	短期的な支払い能力 (200%以上が優良)	流動資産 ―― 流動負債
前受金保有率	△	201.9 %	229.7 %	257.6 %	457.8 %	100%を割れば収入の先食い	現金預金 ―― 前受金